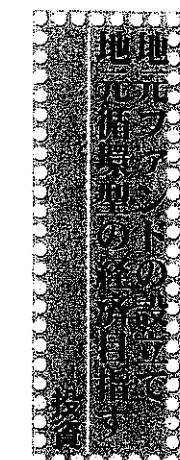


より魅力的な、利益が見込める物件を求めて地方都市に目を向けている。実際01年から今年にかけて東北地方では、オフィスビル、商業ビル、マンションなど41物件、約810億円(07年10月11日現在)がファンドによつて運用されていいる。そのうち35物件、約705億円が仙台市内だ。



アセットブレインズ仙台ネットワーク事務局長
佐々木正之氏

「不動産の証券化は今後ますます地方都市に広がつてくれるでしょう」と話すのはアセットブレインズ仙台ネットワークの佐々木正之事務局長。首都圏での投資対象が飽和状態になり、今ファンド会社は

より魅力的な、利益が見込め

る物件を求めて地方都市に目を向けている。実際01年から

今年にかけて東北地方では、

オフィスビル、商業ビル、マ

ンションなど41物件、約810

億円(07年10月11日現在)が

ファンドによつて運用されて

いる。そのうち35物件、約705

億円が仙台市内だ。

仙台市内で新築されるビルの中には、工事開始から完成するまでに施主が二転三転することも珍しくないといわれ、計画段階から既に投資対

象として見られている。

「これらの投資で得られた

利益は全て県外に流れてしま

うわけで、今後の仙台圏、東

北地方の経済を活性化するた

めには、地元循環型の経済の

仕組みを早く構築することが

大切」(佐々木事務局長)だと

いう。地元の物件の細かな情報を持つ地元ファンドが運用

し、得た利益を地元企業の育成などに活用する。そこから

新しい産業が生まれれば、雇用も生まれ、人口増へとつな

がる。活気ある地域には外部

投資も増え、さらに経済循環

がスムーズになる。理想的には外部投資が70%、地元が

30%の割合だといい、仙台が

魅力と活力を維持し続けるた

めにも、地元ファンドの設立が急がれる。